

こんにちは
新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2022年1月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月180円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

2022年 7月参議院選は 未来を決める!

生活・労働・社会保障・そして憲法が危ない!

迎春



新しい年になりました。皆さまにとって、よりよい年になることを祈念します。
新社会党委員長 岡崎宏美の新年のメッセージをお届けします。

新年おめでとうございます。今年こそ、心から「おめでとう」と言える社会を共に目指しましょう。新社会党が生まれて26年目に入りました。新社会党は「あなたと共にある」ことを基本に、社会から孤立させられる人を作らないための「ただかい」をしてきました。非正規労働者の、女性や子どもたちの、人間らしく生きる権利が最優先される社会になるよう今年も粘り強く取り組んでいきます。

放置されてきた 孤立と困窮の社会

昨秋の総選挙を経て、社会は一層暗い方向へ進んでいます。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、深刻な格差の実情を可視化しました。多くの非正規労働者が生きる糧を失う危機にさらされ、労働組合にも組織されることもなく、行政の救済策の情報から

も遠い人は、社会から孤立し孤独の中で「望み」を見出す術を失くすような、命の瀬戸際に立たされました。DV、子どもへの虐待、自殺者が増加している状況は放置できません。

「コロナ禍で問われる 日本の公的サービス」

昨年、憲法に基づき国民の健康や幸せに生きる条件を保障すべき政府の対策は、補償もないままの自粛要請に終始しました。

長く続く新自由主義政策の下で、公的医療・保健・介護等を縮小し続けてきた結果、コロナ感染拡大に対応できず、自宅待機という名の放置状態で命を落とす人が出る事態も起こりました。安心して生きる事ができる社会とは何か。金が儲かることが豊かさなのか。求める社会の姿と、それを実現するための政策が求められています。

自公・維新政治の打破へ
参議院選で共闘の前進を

今夏の参議院選挙は、私たちが求める、生活・労働・社会保障など、多くの皆さんと意見を交換し、選択する機会です。

総選挙の結果に対し、一部から野党共闘は理念のない野合だとの批判があります。それは小選挙区制度の旨味と怖さを知る政権側の攻撃であることを肝に銘じておかなければなりません。

現在の政治に必要なのは、立憲民主党か日本共産党かの二者択一に収まらない、幅広い層と共に連帯する政治勢力を育てることです。また、立憲も共産も共に「政治を変える」野党と市民の共闘の強化です。

7月には参議院選挙が行われます。新社会党は、参議院選挙を闘う準備に入っています。

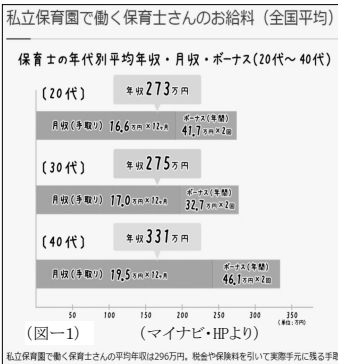
全国の仲間の皆さん、そして新社会党を支えてくださる皆さん、政治を変えるためにともに闘いましょう。

新社会党委員長

岡崎ひろみ



新年に見る、庶民生活と軍事費



月額4000円、介護職や保育士、幼稚園教諭の9000円の「賃上げ」があります。これは「慰労金」的発想であり、例えば保育士の賃上げを見ると、実際は社会全体の平均給与以下です(図1)。

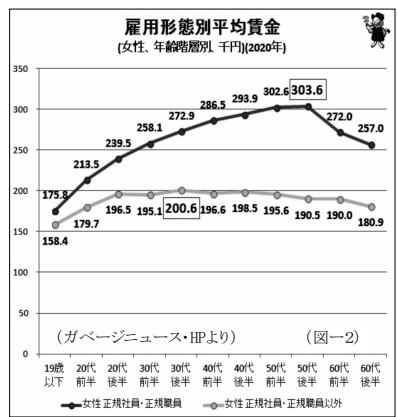
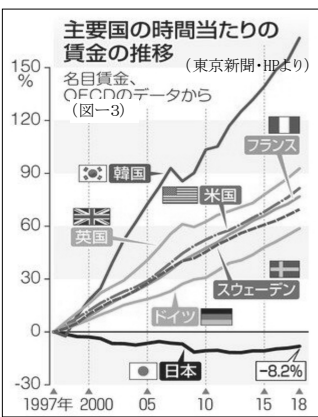
非正規で働く不安定雇用労働者は就労者の37%、2100万人。平均賃金は214万円です(図2)。世界主要国のうち、賃上げ率は20年以上も最下位に低迷(図3)。

庶民生活の困窮を放置

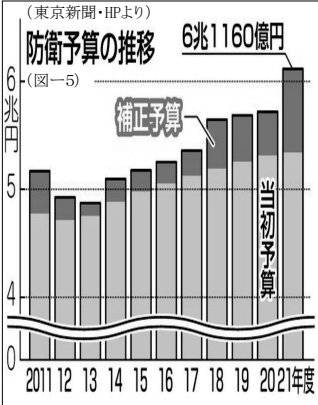
岸田政権の目玉の一つに看護師は

岸田文雄首相は、「新たな資本主義」「分配なくして成長なし」など、安倍政治を転換するかのようなポーズを示しています。しかし、「分配」は名ばかり、経済成長至上主義、無策の外交と軍事力依存の政策は変わりません。それどころか、民衆が疲弊する中、「敵基地攻撃」のための軍事力強化、防衛費(軍事費)の倍増と突き進んでいます。

そこで、いくつかのグラフや図を通して、日本の姿を考えましょう。



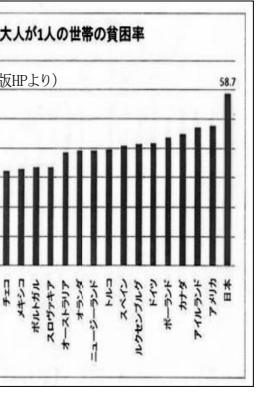
加えて子どもの7人に一人が貧困状態であり、さらに一人親世帯ではOECD諸国の中で最悪です(図4)。職業に貴賤はありません。最低賃金1500円以上、同一労働・同一賃金が原則です。ましてや男女賃金差別は許されません。



は無策の日本外交をそのまま踏襲。中国、韓国、朝鮮には独自外交は皆無。いっぽうで「敵基地攻撃」「台湾有事」による集団的自衛権行使を前提とした安全保障政策、10年連続の軍事費の増強で2021年度は総額6兆円を超えました(図5)。

軍事費は湯水の如く

庶民が困窮にあえぐ中、岸田首相



世界の軍事費上位10カ国 (東京新聞・HPより)

順位	国	軍事費(億ドル)
1	米国	7320
2	中国	2610
3	インド	711
4	ロシア	651
5	サウジアラビア	619
6	フランス	501
7	ドイツ	493
8	英国	487
9	日本	476
10	韓国	439

(図-6) (内は前年の順位) ★は推計値

米軍駐留経費の国別負担額・割合 (米国防総省の2020年報告書から)

国	負担割合	負担額
日本	74.5%	44億1100万
サウジアラビア	64.8%	5300万
カタール	61.2%	8100万
イタリア	41.0%	3億6700万
韓国	40.0%	8億4300万
ドイツ	32.6%	15億6400万
英国	27.1%	2億3800万

(図-6) (osprey fan clubHPより)

在日米軍の駐留経費は世界で突出し44億ドルを超えました(図6)。さらに敵基地攻撃、兵器開発や購入で莫大な軍事費を投入し、今や日本は世界8~9位の軍事大国です(図7)。

このように、岸田政権は「敵の脅威」を煽りながら軍事費を膨張させています。さらに「改憲国民投票」で、憲法改悪(緊急事態条項の新設、憲法9条の改悪)を狙っています。

来たる7月の参議院選挙は歴史に残る政治決戦です。共に声を上げましょう。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先